

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日提出

【事業年度】 第144期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 生 勝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総合企画室経理部長 河 本 憲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 上 田 雅 美

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社  
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	66,744	77,143	85,619	95,687	101,881
経常利益 (百万円)	1,750	4,211	6,963	9,346	9,177
当期純利益 (百万円)	659	2,036	4,185	6,145	5,477
純資産額 (百万円)	29,769	31,680	37,128	44,731	48,259
総資産額 (百万円)	87,439	86,677	90,757	95,028	104,811
1株当たり純資産額 (円)	223.59	237.71	278.78	321.11	350.31
1株当たり当期純利益 (円)	4.81	14.93	31.05	46.22	41.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	36.5	40.9	44.9	44.1
自己資本利益率 (%)	2.3	6.6	12.2	15.4	12.3
株価収益率 (倍)	48.2	17.4	19.6	14.9	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,797	7,728	4,670	8,326	5,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,469	2,453	1,730	1,760	10,228
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,150	5,154	2,641	9,408	4,642
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,832	5,080	5,655	6,952	6,829
従業員数 (名)	2,931	3,007	3,075	3,276	3,481
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	47,977	56,930	60,205	66,858	68,502
経常利益 (百万円)	779	2,250	3,546	4,254	3,887
当期純利益 (百万円)	456	921	1,656	3,571	2,638
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455
純資産額 (百万円)	26,661	27,556	29,974	32,415	32,263
総資産額 (百万円)	70,147	65,819	66,181	70,843	76,069
1株当たり純資産額 (円)	199.67	206.24	224.50	243.19	244.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 ( )	3.0 ( )	5.0 ( )	7.0 ( )	7.0 (3.5)
1株当たり当期純利益 (円)	3.42	6.65	12.18	26.79	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	41.9	45.3	45.8	42.4
自己資本利益率 (%)	1.8	3.4	5.8	11.5	8.2
株価収益率 (倍)	67.9	39.0	49.9	25.8	17.9
配当性向 (%)	87.7	45.1	41.1	26.1	35.3
従業員数 (名)	836	777	754	759	806

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

大正 8 年12月	大阪市大淀区(現北区)中津南通 2 丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
昭和 5 年 7 月	工場を現在地に移転
昭和 9 年 3 月	電気溶接機の生産開始
昭和13年 8 月	電気工商(株)設立(ダイヘン産機販売(株)に商号変更)
昭和19年 4 月	本社を現在地に移転
昭和21年10月	大阪無線商事(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和26年 6 月	大阪ヒューズ(株)設立(現・連結子会社)
昭和28年11月	大阪証券取引所に株式上場
昭和34年10月	九州変圧器(株)設立(現・連結子会社(株)キューヘン)
昭和35年 9 月	福岡証券取引所に株式上場
昭和36年 7 月	溶接機工場(大阪府摂津市)完成
昭和36年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和40年 3 月	大東電機(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和40年 5 月	(株)ダイヘン厚生事業団設立(現・非連結子会社) (株)関電兼平製作所と合併
昭和42年12月	千歳工場完成
昭和45年 3 月	鳥取ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
昭和48年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
昭和48年12月	(株)石塚製作所設立(現・連結子会社ダイホク工業(株))
昭和49年12月	ダイヘンスタッド(株)設立(現・連結子会社)
昭和50年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立(現・連結子会社)
昭和54年 3 月	米国にDAIHEN, Inc. 設立(現・連結子会社)
昭和55年 5 月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
昭和55年 7 月	(株)ダイキ設立(現・連結子会社)
昭和58年 8 月	京都ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和58年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立(現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH)
昭和59年 8 月	大分ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘンテック(株))
昭和60年12月	大阪変圧器(株)から株式会社ダイヘンに商号変更
昭和61年 7 月	決算期を 4 月30日から 3 月31日に変更
平成元年 4 月	タイにDAIHEN (THAILAND) Co., Ltd. 設立(現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.)
平成元年 8 月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. を現地法人との合併により設立
平成 6 年 8 月	(株)ダイヘンテックノス東日本、(株)ダイヘンテックノス西日本を設立(現・連結子会社(株)ダイヘンテックノス)
平成 8 年 5 月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立(現・連結子会社)
平成 9 年11月	ダイヘン電機システム(株)設立(現・連結子会社) 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立(現・連結子会社)
平成10年 4 月	台湾OTC有限会社設立(現・連結子会社) EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co., Ltd. についての合併を解消して買収し、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. に商号変更(現・連結子会社)
平成10年11月	大阪電気(株)を買収(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
平成11年 3 月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立(現・連結子会社)
平成13年 2 月	ダイヘン物流(株)設立(現・連結子会社)
平成13年 4 月	京都ダイヘン(株)が東京ダイヘン(株)及びヘルメス電機(株)を吸収合併し、ダイヘン電設機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成13年 8 月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立(現・連結子会社)
平成14年 2 月	韓国にDAIHEN KOREA Co., Ltd. 設立(現・連結子会社)
平成14年 9 月	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)設立(現・連結子会社)
平成14年10月	大阪電気(株)が鳥取ダイヘン(株)を吸収合併し、ダイヘン産業機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成15年 4 月	(株)ダイヘンテックノス西日本が(株)ダイヘンテックノス東日本を吸収合併し、(株)ダイヘンテックノスに商号変更(現・連結子会社) 中国にOTC機電(青島)有限会社設立(現・連結子会社)
平成16年 6 月	ダイヘン産機販売(株)を解散(平成17年 2 月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)へ販売業務を全面統合
平成18年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立(現・非連結子会社)
平成19年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社33社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

**電力機器事業**： 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等をいいます。

当事業には当社、子会社15社及び関連会社3社がたずさわっております。  
当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。  
当社は、一部の製品の販売を国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。  
また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大一精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。  
さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。  
一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.が、電力機器製品の製造・販売を行っております。

**溶接メカトロ事業**： 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。

当事業には当社、子会社17社及び関連会社2社がたずさわっております。  
当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶接機を購入し、溶接工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。  
また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。  
さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。  
一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH, OTC機電(上海)(有)及び台湾OTC(有)並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接メカトロ製品を販売しております。  
また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.と牡丹江OTC溶接機(有)、OTC機電(青島)(有)及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.が、溶接メカトロ製品の製造・販売を行っております。

**半導体機器事業**： 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカー向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。

当事業には当社、子会社7社がたずさわっております。  
当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産委託しておりますとともに、海外では連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体機器製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.は保守・点検業務を行っております。

この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン (注)6	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ 製品及び半導体機器製品の 生産委託 役員の兼任2名
ダイヘン溶接 メカトロシステム㈱ (注)3,6	神戸市東灘区	300	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他 資金の貸付
大阪ヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	67.2	ヒューズの購入 役員の兼任1名
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の生産委託
ダイヘン 電機システム㈱	大阪市淀川区	100	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
㈱ダイヘンテクノス	神戸市東灘区	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の工事委託他 資金の貸付
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループの事務代行 サービス 役員の兼任1名
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託 役員の兼任1名
DAIHEN, Inc.	Charlotte N.C.U.S.A	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	95.0	溶接メカトロ製品の販売委 託
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	Pathumthani ThaiLand	百万タイ バーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託、溶接メカ トロ製品の販売委託 債務の保証
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. (注)3	Chachoengsao Thailand	百万タイ バーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他 資金の貸付
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Santa Clara C.A.U.S.A	千米ドル 300	半導体機器事 業	100.0	半導体機器製品の販売委託 役員の兼任1名
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販 売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN,R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,500	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品の生産、販 売委託 半導体機器製品の販売・保 守委託 資金の貸付 役員の兼任2名
OTC機電(青島)有限公司	中国山東省青島市	千米ドル 2,700	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 債務の保証
(持分法適用非連結子会社) OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4	Pathumthani Thailand	百万タイ バーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
(持分法適用関連会社) 四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 ダイヘン溶接メカトロシステム(株)及び(株)キューヘンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイヘン溶接メカトロ システム(株)	売上高	23,301百万円
	経常利益	89百万円
	当期純利益	6百万円
	純資産額	476百万円
	総資産額	7,740百万円
・(株)キューヘン	売上高	11,351百万円
	経常利益	632百万円
	当期純利益	129百万円
	純資産額	4,078百万円
	総資産額	9,137百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,341
溶接メカトロ事業	1,738
半導体機器事業	261
全社(共通)	141
合計	3,481

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
806	38.3	14.1	6,909

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員34名を含む)  
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和32年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、平成20年3月31日現在1,061名(一部の国内連結子会社の組合員97名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(昭和34年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	昭和34年10月1日設立、 組合員200名	上部団体	電力総連 (平成9年7月1日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	昭和61年8月1日設立、 組合員94名	上部団体	無し

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、アジアでの景気の拡大が続くなど概ね堅調に推移いたしました。年度後半には米国サブプライムローン問題の影響などにより、景気の減速感が強まりました。わが国経済につきましても、前半は新興国向けの需要の拡大などに支えられ堅調に推移いたしましたものの、年度後半にかけて素材価格の高騰や円高の進行などから、景気の減速懸念が出てまいりました。

当社グループはこのような状況の下で、アーク溶接ロボットの需要増に対応した生産能力拡大・事業効率向上を図るため、国内の生産・開発拠点として「六甲事業所(神戸市東灘区)」を新設する他、大形変圧器のタイ生産子会社や中国・タイの溶接機生産子会社の生産能力拡大を目的とした設備投資を積極的に進めるなど、平成20年度までの中期経営計画 - Challenge 1000 - における基本戦略「持続的成長軌道に確実に乗る」に沿った諸施策を実践することで、各事業の業績の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいりました。

その結果、東南アジア向けの電力機器製品並びに中国・東南アジア向けの溶接メカトロ製品の販売が好調に推移するなど海外売上高が増加したこともあり、売上高は1,018億8千1百万円と前期に比べ6.5%の増収となりました。

利益面におきましても、売上高の増加により収益は拡大基調となりましたが、素材価格の高騰や為替の変動などの外部要因の影響により、経常利益は91億7千7百万円と前期に比べ1.8%の減益となりました。当期純利益につきましては、前期には特別利益として固定資産売却益を計上しておりましたこともあり、前期に比べ10.9%減益の54億7千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の設備投資動向が、高経年化設備の更新や環境対策などの需要を中心に、引き続き回復基調で推移いたしました。また、海外向けでは東南アジア・中東での需要拡大傾向が持続いたしました。このような中、今後の大形変圧器の需要増加への生産対応力を高めるため、タイ子会社での生産体制の強化に取り組んでまいりました。一方、国内一般民需向けでは、省エネ法に基づくトッランナー方式に対応したモールド変圧器の開発・販売に取り組んでまいりました。その結果、電力会社向けの主力製品や東南アジアでの大形変圧器の販売が好調に推移したことなどにより、電力機器事業全体の売上高は486億1千万円と前期に比べ11.9%の増加、受注高は508億5千万円と1.4%の減少、営業利益は42億4千4百万円と前期に比べ9億5千2百万円の増益となりました。

溶接メカトロ事業では、より多様化するお客様のものづくりの環境にきめ細かくスピーディーに対応するため、新開発の高機能デジタル制御式アーク溶接機、ケーブル内蔵型ロボット、より小型化した様々な溶接周辺機器をパッケージ化した「アルメガプレミアム」を市場投入し、より高い溶接性能を要望されるユーザへの対応を進めてまいりました。また、今後の需要拡大に対応すべく溶接機の中国・タイの生産子会社の生産能力拡大に取り組んでまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の売上高は422億2千1百万円と前期に比べ9.3%の増加、受注高は428億3千9百万円と10.4%の増加となりましたが、六甲事業所新設に伴う一時的なコスト等もあり、営業利益は66億5千6百万円と前期に比べ4億1千6百万円の減益となりました。

半導体機器事業では、次世代プラズマエッチング装置用高周波電源システムや、大型液晶基板搬送システムの開発に取り組むことで、最先端技術の修得に努めてまいりました。また、地球環境保護の観点から今後全世界的に需要の拡大が見込まれる太陽光発電分野向けにソーラパネル製造用大容量電源や搬送システムの製品化に精力的に取り組む、事業領域の拡大にも注力する一方、高機能、低価格を実現した真空環境用ウエハ搬送ロボットやデジタル制御式マイクロ波電源システムを品揃えするなど、市場ニーズに応えた製品展開を推進してまいりました。しかしながら、DRAM価格下落に起因する半導体メーカの設備投資抑制や、前年度後半から続く主要液晶パネルメーカの設備投資の一服感もあり、半導体機器事業全体の売上高は111億5千8百万円と前期に比べ18.6%の減少、受注高は108億1千7百万円と25.1%の減少、営業利益は1億4千3百万円と前期に比べ3億7千万円の減益となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

日本では、電力会社向けの主力配電製品の出荷が好調であったことに加え、造船・自動車業界向けの溶接機・ロボットの販売が好調に推移したこともあり、売上高は912億9千1百万円と、前連結会計年度に比べ3.7%の増加いたしました。前連結会計年度の外部要因の影響により、営業利益は79億2百万円と7.9%の減益となりました。アジアでは、中国の生産子会社・販売子会社の現地での溶接機の生産・販売が好調に推移したことや、タイの生産子会社の現地での大形変圧器の販売が好調に推移したこともあり、売上高は197億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ40.6%の増加、営業利益は25億5千2百万円と36.2%の増加となりました。その他の地域におきましては、欧州の販売子会社での溶接メカトロ製品の販売が好調でありましたが、北米での半導体機器関連製品の販売が低下したことにより、売上高は87億8千万円と、前連結会計年度に比べ2.2%の減少となりました。しかしながら、欧州販売子会社の売上高拡大に伴う利益増加により、営業利益は3億7千4百万円と30.8%の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを超える投資活動によるキャッシュ・フローでの支出を、財務活動によるキャッシュ・フローで賄った結果、前連結会計年度から1億2千3百万円(1.8%)減少の68億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、54億4千7百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度との対比では、仕入債務の増加額の減少や法人税等の支払額の増加等により、28億7千8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により、102億2千8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度との対比では、119億8千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得資金を長期借入金や社債で調達したこと等により、46億4千2百万円の資金の増加となりました。有形固定資産の売却収入等により有利子負債を返済した前連結会計年度との対比では、140億5千万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	43,042	117.6
溶接メカトロ事業	24,570	111.9
半導体機器事業	6,305	94.0
合計	73,918	113.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	50,850	98.6	18,410	114.4
溶接メカトロ事業	42,839	110.4	4,797	115.6
半導体機器事業	10,817	74.9	3,798	91.8
合計	104,507	99.7	27,007	110.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	48,610	111.9
溶接メカトロ事業	42,221	109.3
半導体機器事業	11,158	81.4
小計	101,990	106.5
消去	109	
合計	101,881	106.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	9,566	10.0	10,556	10.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画 - Challenge 1000 - を策定し、持続的な発展の軌道に確実に乗るために、グローバル市場への進攻やアライアンスの積極展開などに努める一方、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するためにも、人的資産や技術資産などのバランスシートには表せない無形の資産価値向上やリスクマネジメントの強化に取り組むことを基本戦略としております。

施策面のテーマにつきましては、基本戦略に沿って適宜必要な補強も行いながら、継続して取り組んでおりますが、特に、中国をはじめとしたBRICsなど成長市場における旺盛な需要に対応するための生産能力増強投資など、グローバル市場への対応策を積極的に推進してまいります。

また、業績目標では連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しております。円高の進行、素材価格の高騰など事業環境は不透明感を増しておりますが、この業績目標を達成すべく、グループをあげて取り組んでまいります。

なお、現在、次期3ヵ年中期経営計画(平成21年度から平成23年度まで)の策定に取り組んでおります。

#### < 中期経営計画 - Challenge 1000 - の基本戦略 >

持続的成長軌道に確実に乗る

- 1 グローバル市場への進攻
- 2 アライアンスの積極展開
- 3 次代を担う製品群の育成

ステークホルダーズから高い信頼を得る

- 1 無形の資産価値の向上
- 2 リスクマネジメントの強化
- 3 キャッシュフロー経営の推進

#### < 中期経営計画 - Challenge 1000 - の業績目標 >

- ・売上高 1,000億円以上 (平成20年度)
- ・営業利益率 8.5%以上 (平成20年度)
- ・ROE 10.0%以上 (平成20年度)

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及びエネルギー・素材の価格高騰や一部材料の供給量の不足が懸念されておりますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、特に中国での事業展開については、市場の成長性にまだまだ不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの平成20年3月期における連結売上高の海外売上高比率は25.0%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力しておりますため、海外売上高のウエイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務については、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

平成20年3月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は247億1千8百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 「減損会計」の適用による影響について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している技術援助契約は次のとおりであります。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
VIJAI Electricals Ltd. (インド)	平成16年3月	大形変圧器の製造に関する技術	相手先商業生産開始後 9年間

(注) 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ各社は、「信頼と創造」という経営理念のもとに、お客様の信頼と期待にお応えするため、グループ各社の開発部門が相互に連携をとりながらお客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は24億5千2百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発活動は以下のとおりであります。

### < 電力機器事業 >

電力機器事業では、国内電力会社の設備運用の効率化や電力供給信頼度の向上など様々なニーズにお応えすべく新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。また、製品のデジタル化、高機能化、コストダウン等の改良を進めるほか、今後高速・多様化していく配電系統の通信インフラに対応すべく、次世代制御機器等の開発に取り組んでまいりました。

一般民需向け製品につきましては、2007年省エネ基準をクリアした新型トップランナーモールド変圧器を開発し、昨年投入したトップランナー油入変圧器とともに省エネ、地球環境に配慮した製品ラインアップの拡充に取り組んでまいりました。

その結果、電力機器事業における研究開発費は8億2千万円となりました。

### < 溶接メカトロ事業 >

溶接メカトロ事業では、ワールドワイドなニーズにお応えすべく高機能デジタル制御式溶接電源のラインアップの拡充や、価格競争力を持った普及機の開発に取り組んでまいりましたほか、アーク溶接に最適なロボットシステムの充実を進めてまいりました。

その結果、溶接メカトロ事業における研究開発費は7億8千7百万円となりました。

### < 半導体機器事業 >

半導体機器事業では、次世代半導体・液晶・太陽電池製造プロセス用をターゲットとした新電源システム・新搬送システムの開発に取り組んでまいりました。

電源装置関連では、半導体先端プロセス用に高精度・高機能化された高周波電源と自動整合器を開発、また、デジタル制御による大容量マイクロ波電源と自動整合器のラインアップを拡充してまいりました。

搬送装置関連では、FPD超大型化のニーズにお応えできるガラス基板搬送用真空ロボットのラインアップの拡充に取り組んでまいりましたほか、太陽電池搬送用真空ロボットやウエハ搬送用ロボットの開発を進めてまいりました。

その結果、半導体機器事業における研究開発費は8億4千4百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態及び流動性

当社グループは財務内容の健全化と株主価値の増加を財務の重点テーマとして、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債の削減に取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は1,048億1千1百万円で、前連結会計年度末に比べ97億8千3百万円増加いたしました。流動資産は565億6千1百万円で、前連結会計年度末に比べ23億6千8百万円の増加となりました。これは、受注残高の増加に対応するため、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

固定資産は482億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べ74億1千4百万円の増加となりました。これは、アーク溶接ロボットの需要増に対応した生産能力拡大・事業効率向上を図るため、国内の生産・開発拠点として「六甲事業所」を新設する他、大形変圧器のタイ生産子会社や中国・タイの溶接機生産子会社の生産能力拡大を目的とした設備投資の実施に伴う、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債の合計は565億5千1百万円で、前連結会計年度末に比べ62億5千4百万円増加しております。これは、設備投資資金の調達により、有利子負債が増加したことが主な要因であります。なお、流動負債は384億2千8百万円で、前連結会計年度末に比べ32億2千9百万円の増加、固定負債は181億2千3百万円で、30億2千5百万円の増加となりました。

流動資産から流動負債を差引いた運転資本は181億3千3百万円で、前連結会計年度末に比べ8億6千円減少しております。

自己資本は461億7千万円で、前連結会計年度末に比べ34億9千4百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本に少数株主持分を加えた純資産は482億5千9百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から0.8ポイント低下し44.1%となりましたが、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ9.1%増の350円31銭となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、国内電力会社向けの販売が好調であったことに加え、溶接メカトロ製品の販売が国内外において順調に推移したこともあり、前連結会計年度に比べ6.5%増加し、1,018億8千1百万円となりました。売上原価は売上高の増加並びに素材価格の高騰の影響などにより6.8%の増加となり、売上原価の比率につきましては0.2ポイント上昇の65.6%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、売上高の拡大に加えて六甲事業所建設に伴う一時的なコストもあり、前連結会計年度に比べ8.2%の増加、売上高に対する比率につきましても0.4ポイント上昇の25.6%となりました。その結果、営業利益は89億4千4百万円と前連結会計年度に比べ0.3%の微減となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は、円高の進行に伴う為替差益の減少・為替差損の増加などにより、前連結会計年度に比べ1億3千8百万円悪化となりましたものの、2億3千3百万円の収益計上となりました。その結果、経常利益は91億7千7百万円と前連結会計年度に比べ1.8%の減益となりました。

特別損益におきまして、前連結会計年度に溶接メカトロ事業の国内拠点の移転に伴う固定資産売却益を特別利益として計上してございましたこともあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ10.9%減益の54億7千7百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、「六甲事業所」の建設、海外生産拠点での生産ライン増強の他、合理化関連及び研究開発等に総額115億1千8百万円（電力機器事業16億4千7百万円、溶接メカトロ事業66億3千3百万円、半導体機器事業3億7千6百万円、全社(共通)28億6千万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(その他)	本社建物他	595	281	909 (12,226) 〔736〕	167	1,953	77
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体機器 事業	生産設備	1,053	1,413	134 (46,868)	24	2,625	311
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	1,131	594	310 (140,294)	180	2,216	89
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	143	86	84 (5,742)	2	317	24
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	336	129	19 (20,726)		485	33
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	生産設備	5,211	1,311	( ) 〔29,647〕	356	6,879	251
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	営業設備	280	35	1,256 (3,364)		1,572	21
福利施設	全社(その他)	福利厚生設備	236	6	171 (22,673)	0	413	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市淀川区)	全社(その他)	パソコン・ サーバー他	1式	主として4年	43	141
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	CAD装置・パ ソコン他	1式	主として4年	17	32
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事業	営業用車両他	1式	主として5年	3	12

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器事業	生産設備	769	786	620 (69,617)	22	2,198	254
ダイヘン産業 機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事業	生産設備	714	383	239 (38,256)	6	1,344	137
ダイヘン電設 機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器事業	生産設備	15	169	( )	8	194	79
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカトロ 事業	生産設備	280	84	822 (3,306)	0	1,187	15

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県福津市)	電力機器事業	CAD装置・ コンピュ ータ他	1式	主として5年	28	32

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani Thailand)	溶接メカトロ 事業	生産設備	395	975	96 (30,240)		1,467	467
D A I H E N ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao Thailand)	電力機器事業	生産設備	226	330	172 (27,532)	75	804	286
牡丹江OTC 溶接機有限公司 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカトロ 事業	生産設備	68	230	( ) [ 8,585 ]	31	330	162
OTC機電(青島) 有限公司 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカトロ 事業	生産設備	166	282	( ) [ 31,500 ]	42	490	259

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。〔外書〕は土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、アジアや新興諸国での旺盛な需要を背景とした増産対応を中心に総額60億円を予定しておりますが、個々のプロジェクトとして特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

今後も、グローバル規模での事業拡大・事業効率の向上に資する設備投資については、適宜実行してまいります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	135,516,455	135,516,455		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,000,000	135,516,455		10,596	563	10,023

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		53	47	140	116	1	9,288	9,645	
所有株式数 (単元)		54,206	1,696	30,326	13,299	2	34,713	134,242	1,274,455
所有株式数 の割合(%)		40.38	1.26	22.59	9.91	0.00	25.86	100.00	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に3,324単元、「単元未満株式の状況」に850株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	17,297	12.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	7,821	5.77
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6 16	7,304	5.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	4,429	3.27
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5 33	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27 2	2,636	1.95
ダイヘングループ社員持株会	大阪市淀川区田川2丁目1 11	2,132	1.57
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,058	1.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,819	1.34
計		51,995	38.37

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びジェーピーモルガン チェース バンクの所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、3,324千株(2.45%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年4月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎	4,149	3.06

- 4 住友信託銀行株式会社から、平成20年3月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成20年2月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5 33	10,882	8.03

- 5 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成20年3月7日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成20年2月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3 1 城山トラストタワー	5,627	4.15
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・スト リート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	239	0.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,908,000	129,908	
単元未満株式	普通株式 1,274,455		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		129,908	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 850株  
相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	3,324,000		3,324,000	2.45
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		4,334,000		4,334,000	3.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月4日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年2月5日～平成20年3月21日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	423,205
残存決議株式の総数及び価額の総額		76,795
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	15.36
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	15.36

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	107,789	75,252
当期間における取得自己株式	8,223	3,110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(单元未満株式の 売渡請求による売渡)	6,395	1,340	440	112
保有自己株式数	3,324,850		3,332,633	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当期の当社の配当につきましては、当期の業績に加え、諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり7円（うち中間配当3.5円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月7日 取締役会決議	466	3.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	462	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	246	284	697	749	873
最低(円)	105	188	222	455	285

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	873	817	666	611	505	373
最低(円)	744	605	560	414	361	285

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳 生 勝	昭和18年 5月 2日生	昭和43年 4月 当社に入社 昭和63年 2月 メカトロ事業部商品企画部長 平成 7年 6月 取締役 経営企画部長 平成11年 6月 常務取締役 平成13年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	70
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐、 本社部門 担当	手 嶋 錬 二	昭和18年 8月20日生	昭和44年 4月 当社に入社 平成 9年 6月 経理部長 平成11年 6月 取締役 平成13年 6月 取締役兼常務執行役員 総合企画室長兼総合企画室経理部長 平成15年 6月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐、本社部門担当(現任) 平成17年 6月 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	(注) 3	27
取締役兼専務執行役員	電力機器カンパニー プレジデント	阿 部 健	昭和23年12月 6日生	昭和48年 4月 関西電力㈱入社 平成11年 6月 同社副支配人研究開発室研究開発部長 平成13年 6月 同社支配人研究開発室長 平成17年 6月 同社から当社に出向、当社取締役兼常務執行役員 電力機器カンパニープレジデント(現任) 平成19年 6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 3	5
取締役兼専務執行役員	溶接メカトロカンパニー プレジデント	清 原 裕 次	昭和24年 5月10日生	昭和47年 4月 当社に入社 平成13年 6月 執行役員 溶接メカトロカンパニーメカトロ事業部長 平成15年 6月 取締役兼常務執行役員 平成16年 6月 溶接メカトロカンパニーバイスプレジデント 平成17年 6月 溶接メカトロカンパニープレジデント(現任) 平成19年 6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 3	19
取締役兼常務執行役員	半導体機器カンパニー プレジデント	森 野 雄 三	昭和27年 1月22日生	昭和49年 4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入社 平成13年10月 同社広島法人営業部長 平成15年 6月 同社から当社に出向 当社執行役員 半導体機器カンパニーバイスプレジデント兼半導体機器カンパニーA C T事業部長 平成15年10月 ㈱三井住友銀行を退社 平成17年 6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 半導体機器カンパニープレジデント(現任)	(注) 3	3
取締役兼常務執行役員	総合 企画室長	田 尻 哲 也	昭和30年 1月 2日生	昭和53年 4月 当社に入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年 6月 執行役員 総合企画室経営企画部長 平成15年 6月 総合企画室長(現任) 兼総合企画室経営企画部長 平成17年 6月 取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村田 謙二	昭和14年2月11日生	平成9年6月 住友電気工業(株)常務取締役 平成11年6月 同社を退社 富山住友電工(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 富山住友電工(株)常任顧問 平成17年6月 富山住友電工(株)顧問 平成18年6月 富山住友電工(株)を退社	(注)3	
監査役	常勤	山口 興平	昭和14年8月4日生	平成9年6月 関西電力(株)支配人大阪北支店長 平成11年6月 同社から当社に出向、当社専務取締役 平成11年8月 関西電力(株)を退社 平成13年6月 取締役兼専務執行役員 事業開発推進本部長、ビジネスサポート部門担当 平成14年6月 取締役兼副社長執行役員 平成15年6月 社長補佐、半導体機器カンパニー プレジデント 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	38
監査役	常勤	山神 弘	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社に入社 平成9年7月 溶接機事業部技術部長 平成13年6月 溶接メカトロカンパニー溶接機事業部長 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	15
監査役	非常勤	安富 巖	昭和10年8月23日生	昭和41年4月 東京弁護士会登録 昭和43年4月 大阪弁護士会へ登録換え 安富共同法律事務所弁護士(現任) 昭和63年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	4
監査役	非常勤	浦田 治男	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社に入社 平成12年10月 同社総務部長 平成16年10月 同社執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員(現任)	(注)5	
計						199

- (注) 1 取締役 村田謙二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 安富巖、浦田治男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 山口興平の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 山神弘、安富巖、浦田治男の3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念である「信頼と創造」のもとに、お客様をはじめ広く社会からの信頼を得ることを企業活動の原点としており、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実に取り組むことを経営の重要課題と位置づけております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成13年6月に「執行と監督の分離」を志向して執行役員制を導入いたしました。

取締役会は、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置づけるとともに、構成員数の適正化（18名から9名に減員＜提出日現在7名＞）により、取締役会の活性化と監督の強化を図りました。なお、取締役7名中1名が社外取締役となっております。

また、職務分掌、決裁基準による職務権限の明確化を基礎にカンパニー制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

監査役会は監査役全員（監査役4名中2名が社外監査役）をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社長直轄の監査室（2名）が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

コンプライアンス面では、当社グループ全ての役員、従業員が国内外の法の遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「ダイヘン倫理規範」を制定し、各階層別教育への倫理規範教育組込みによる従業員の意識付け、「倫理規範相談窓口」の設置、個人情報保護法に対応した規程、広報の実施など、コンプライアンス体制の強化を図っております。

品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。

会計監査人であるあずさ監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、監査室及び監査役とは、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(3) 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役安富巖氏が代表弁護士を務める安富共同法律事務所と当社との間において、法律顧問委嘱契約を結んでおります。

なお、社外監査役の当社の株式所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山中 俊廣	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 田中 基博	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 235百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)

監査役 4名 51百万円(うち社外監査役 2名 4百万円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(注) 「上記以外の業務に基づく報酬」は、財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務に対するものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(9) 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		7,072		6,916	
受取手形及び売掛金	4	24,258		23,760	
たな卸資産		19,225		21,569	
繰延税金資産		2,087		2,083	
その他		2,313		2,962	
貸倒引当金		764		731	
流動資産合計		54,192	57.0	56,561	54.0
固定資産					
有形固定資産	2 3				
建物及び構築物		20,726		27,223	
減価償却累計額		12,563	8,162	13,174	14,048
機械装置及び運搬具		25,319		26,294	
減価償却累計額		20,217	5,101	19,807	6,487
工具・器具・備品		8,764		8,611	
減価償却累計額		7,534	1,229	7,253	1,357
土地			6,234		6,196
建設仮勘定			627		778
有形固定資産合計		21,355	22.5	28,868	27.5
無形固定資産					
のれん				9	
ソフトウェア		1,759		2,275	
施設利用権等		131		209	
無形固定資産合計		1,890	2.0	2,494	2.4
投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	11,486		10,580	
出資金・敷金		1,625		1,588	
長期貸付金		344		339	
長期前払費用		497		377	
繰延税金資産		441		342	
前払年金費用		3,061		3,424	
その他		287		448	
貸倒引当金		155		214	
投資その他の資産合計		17,589	18.5	16,886	16.1
固定資産合計		40,835	43.0	48,249	46.0
資産合計		95,028	100.0	104,811	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	4	18,923		18,803	
短期借入金	2	4,328		6,445	
1年以内返済予定 長期借入金	2	1,937		3,301	
1年以内償還社債		530		340	
未払法人税等		2,722		1,466	
賞与引当金		1,910		1,935	
役員賞与引当金		67		69	
固定資産撤去損失引当金		1,111		826	
その他		3,668		5,240	
<b>流動負債合計</b>		<b>35,199</b>	<b>37.0</b>	<b>38,428</b>	<b>36.7</b>
<b>固定負債</b>					
社債		1,490		4,650	
長期借入金	2	9,827		9,981	
繰延税金負債		844		875	
退職給付引当金		2,042		1,506	
役員退職慰労引当金				99	
負ののれん		13			
その他		879		1,010	
<b>固定負債合計</b>		<b>15,097</b>	<b>15.9</b>	<b>18,123</b>	<b>17.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>50,296</b>	<b>52.9</b>	<b>56,551</b>	<b>54.0</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金		10,596	11.2	10,596	10.1
資本剰余金		10,027	10.6	10,029	9.6
利益剰余金		19,019	20.0	23,094	22.0
自己株式		426	0.5	923	0.9
<b>株主資本合計</b>		<b>39,216</b>	<b>41.3</b>	<b>42,796</b>	<b>40.8</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券 評価差額金		2,325	2.4	1,666	1.6
繰延ヘッジ損益		0	0.0	3	0.0
為替換算調整勘定		1,134	1.2	1,711	1.6
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>3,460</b>	<b>3.6</b>	<b>3,374</b>	<b>3.2</b>
少数株主持分		2,054	2.2	2,088	2.0
<b>純資産合計</b>		<b>44,731</b>	<b>47.1</b>	<b>48,259</b>	<b>46.0</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>95,028</b>	<b>100.0</b>	<b>104,811</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			95,687	100.0		101,881	100.0
売上原価	1		62,570	65.4		66,818	65.6
売上総利益			33,116	34.6		35,062	34.4
販売費及び一般管理費							
荷造運送費		2,804			3,138		
旅費交通費・通信費		1,062			1,095		
給料諸手当福利費		8,604			9,187		
賞与引当金繰入額		1,229			1,164		
役員賞与引当金繰入額		67			69		
役員退職慰労引当金 繰入額					99		
退職給付費用		311			418		
減価償却費		799			1,003		
研究開発費	1	1,599			1,678		
その他		7,663	24,142	25.2	8,263	26,117	25.6
営業利益			8,973	9.4		8,944	8.8
営業外収益							
受取利息		39			72		
受取配当金		88			115		
持分法による投資利益		128			261		
為替差益		268					
受取地代家賃		72			64		
廃材売却益		218			294		
その他		373	1,188	1.2	615	1,424	1.4
営業外費用							
支払利息		309			382		
為替差損					258		
売上割引		165			161		
固定資産廃却損		118			133		
その他		222	816	0.8	254	1,190	1.2
経常利益			9,346	9.8		9,177	9.0
特別利益							
固定資産撤去損失引当金 戻入益	2				114		
固定資産売却益	3	5,385			66		
投資有価証券売却益		28					
貸倒引当金戻入益		22	5,436	5.7		180	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
特定製品安全対策費	4				334		
棚卸資産評価損	5	174			148		
投資有価証券評価損		5			140		
特別退職金	6				97		
棚卸資産廃却損	7				21		
固定資産売却損	8	823			1		
固定資産撤去損失 引当金繰入額	9	1,111					
固定資産評価損	10	766					
減損損失	11	738					
固定資産臨時償却費	12	75					
役員退職慰労金		35					
環境対策費	13	33					
投資有価証券売却損		6	3,770	4.0	744	0.7	
税金等調整前当期純利益			11,011	11.5	8,614	8.5	
法人税、住民税 及び事業税		3,525			2,171		
法人税等調整額		1,116	4,641	4.9	811	2,982	2.9
少数株主利益			224	0.2		153	0.2
当期純利益			6,145	6.4		5,477	5.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,596	10,025	13,542	376	33,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			666		666
役員賞与(注1)			53		53
当期純利益			6,145		6,145
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分		1		0	2
従業員奨励福利基金への積立(注2)			2		2
連結子会社の増加			54		54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	5,476	50	5,427
平成19年3月31日残高(百万円)	10,596	10,027	19,019	426	39,216

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,785		554	3,339	1,935	39,063
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)						666
役員賞与(注1)						53
当期純利益						6,145
自己株式の取得						50
自己株式の処分						2
従業員奨励福利基金への積立(注2)						2
連結子会社の増加						54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	459	0	579	120	118	239
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	459	0	579	120	118	5,667
平成19年3月31日残高(百万円)	2,325	0	1,134	3,460	2,054	44,731

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「従業員奨励福利基金への積立」は、中国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,596	10,027	19,019	426	39,216
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,399		1,399
当期純利益			5,477		5,477
自己株式の取得				498	498
自己株式の処分		2		1	3
従業員奨励福利基金への積立 (注)			3		3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		2	4,075	497	3,579
平成20年3月31日残高(百万円)	10,596	10,029	23,094	923	42,796

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,325	0	1,134	3,460	2,054	44,731
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,399
当期純利益						5,477
自己株式の取得						498
自己株式の処分						3
従業員奨励福利基金への積立 (注)						3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	659	2	576	85	34	51
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	659	2	576	85	34	3,528
平成20年3月31日残高(百万円)	1,666	3	1,711	3,374	2,088	48,259

(注) 「従業員奨励福利基金への積立」は、中国所在の子会社が、当該国の法令に基づき実施したものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,011	8,614
減価償却費		2,539	3,299
固定資産臨時償却費		75	
のれん償却額・ 負ののれん償却額( )		6	2
貸倒引当金の増加額・減少( )額		49	21
賞与引当金の増加額・減少( )額		191	25
固定資産撤去損失引当金の 増加額・減少( )額		1,111	285
退職給付引当金の増加額・減少( )額		112	536
前払年金費用の減少額・増加( )額		272	362
受取利息及び受取配当金		128	187
支払利息		309	382
持分法による投資損・益( )		128	261
投資有価証券売却損・益( )		21	1
固定資産売却損・益( )		4,562	64
固定資産評価損		766	
減損損失		738	
売上債権の増加( )額・減少額		1,563	669
たな卸資産の増加( )額・減少額		1,765	2,030
仕入債務の増加額・減少( )額		2,382	90
役員賞与の支払額		53	
その他		213	293
小計		10,485	9,076
利息及び配当金の受取額		125	194
利息の支払額		306	366
法人税等の支払額		1,978	3,456
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,326	5,447

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		147	4
定期預金の払戻による収入		261	39
短期貸付金の純増減額		38	0
有形固定資産の取得による支出		2,647	8,932
有形固定資産の売却による収入		6,358	291
無形固定資産の取得による支出		621	1,181
投資有価証券の取得による支出		559	452
投資有価証券の売却による収入		73	11
投資有価証券の償還による収入		200	
子会社への出資金支出		898	
長期貸付による支出		300	0
長期貸付金の回収による収入		1	0
その他		3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,760	10,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,000	2,113
社債の発行による収入		1,476	3,474
社債の償還による支出		3,420	530
長期の借入による収入		4,320	3,574
長期借入金の返済による支出		6,033	2,063
自己株式取得額		50	498
配当金の支払額		666	1,399
その他		33	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,408	4,642
現金及び現金同等物に係る換算差額		214	15
現金及び現金同等物の増加額・減少( )額		893	123
現金及び現金同等物の期首残高		5,655	6,952
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		403	
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,952	6,829

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd.は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ダイヘン厚生事業団</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 四変テック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大一精工(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちDAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、OTC機電(青島)有限会社、台湾OTC有限会社及びDAIHEN KOREA Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ダイヘン厚生事業団 ダイヘンOTC機電(北京)有限会社 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          製品及び仕掛品は主として原価基準(総平均法)により、購入製品、原材料及び貯蔵品は主として原価基準(最終仕入原価法、但し一部は総平均法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が83百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が115百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が161百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が190百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p><b>無形固定資産</b>            自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。            また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p><b>貸倒引当金</b>            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b>            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p><b>役員賞与引当金</b>            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>固定資産撤去損失引当金</b>            摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p><b>無形固定資産</b>            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p><b>貸倒引当金</b>            同左</p> <p><b>賞与引当金</b>            同左</p> <p><b>役員賞与引当金</b>            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p><b>固定資産撤去損失引当金</b>            同左</p> <p><b>退職給付引当金</b>            同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="193 1115 730 1223"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社において、従来、支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が99百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	借入金の利息						
<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>						

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,677百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「廃材売却益」は91百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」1,257百万円は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は343百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,141百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,688百万円</p>
<p>2 短期借入金200百万円、1年以内返済予定長期借入金785百万円及び長期借入金2,185百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 5,906百万円 投資有価証券 75百万円</p> <p>上記の内5,035百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。 なお、短期借入金200百万円、1年以内返済予定長期借入金545百万円及び長期借入金2,028百万円は、工場財団抵当に係るものであります。 また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 341百万円</p>	<p>2 短期借入金200百万円、1年以内返済予定長期借入金297百万円及び長期借入金2,066百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 5,884百万円 投資有価証券 64百万円</p> <p>上記の内4,774百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。 なお、短期借入金200百万円、1年以内返済予定長期借入金221百万円及び長期借入金1,881百万円は、工場財団抵当に係るものであります。 また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 383百万円</p>
<p>3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 534百万円 支払手形 2,892百万円</p>	<p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,597百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,599百万円	当期製造費用	998百万円	計	2,597百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,678百万円	当期製造費用	774百万円	計	2,452百万円
一般管理費	1,599百万円												
当期製造費用	998百万円												
計	2,597百万円												
一般管理費	1,678百万円												
当期製造費用	774百万円												
計	2,452百万円												
2	2 固定資産撤去損失引当金戻入益は、撤去・移転作業の進捗に伴う損失見込額の見直しによるものであります。												
3 固定資産売却益は、主として土地売却益であります。このうち、5,379百万円は摂津事業所用地の譲渡に係るものであります。	3 固定資産売却益は、土地売却益26百万円、建物売却益39百万円であります。												
4	4 特定製品安全対策費は、連結子会社である㈱キューヘンで製造、販売する電気温水器の特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用の見込額であります。												
5 棚卸資産評価損は、四変テック㈱への安定器事業の移管に伴い、販売見込みが著しく低下した棚卸資産について、帳簿価額を減額したものであります。	5 棚卸資産評価損は、一部の使用材料が規格外となったため、販売見込みが著しく低下した中国市場向け製品について、帳簿価額を減額したものであります。												
6	6 特別退職金は、連結子会社であるダイヘン産業機器㈱の従業員に係るものであります。												
7	7 棚卸資産廃却損は、四変テック㈱への安定器事業の移管に伴い発生したものであります。												
8 固定資産売却損の主なものは、土地売却損606百万円、建物売却損217百万円であります。	8 固定資産売却損は、主として土地売却損であります。												
9 固定資産撤去損失引当金繰入額は、摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の見積額を引当計上したものであります。	9												
10 固定資産評価損は、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。	10												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

11 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			11								
用途	種類	場所									
遊休資産	土地、建物及び構築物等	ダイヘン電設機器(株)島屋工場 (大阪市此花区)									
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>ダイヘン電設機器(株)島屋工場は、四変テック(株)への安定器事業の移管に伴い、遊休状態となることとなりました。今後の使用見込みもなく、土地の市場価格も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>				土地	592百万円	建物及び構築物	117百万円	その他	28百万円	合計	738百万円
土地	592百万円										
建物及び構築物	117百万円										
その他	28百万円										
合計	738百万円										
12 固定資産臨時償却費は、六甲新工場への移転に伴い、移転時に廃却する見込みとなった固定資産について、臨時償却したものであります。			12								
13 環境対策費は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の未処理分に対する再見積りによる見込額の増加額であります。			13								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,532	85	4	2,613

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	666	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,613	1,107	6	3,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	933	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	466	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,072百万円	現金及び預金 6,916百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 119百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 87百万円
現金及び現金同等物 6,952百万円	現金及び現金同等物 6,829百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 ・備品 (百万円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>340</td> <td>232</td> <td>178</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>218</td> <td>83</td> <td>78</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>122</td> <td>149</td> <td>99</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 ・備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	340	232	178	750	減価償却 累計額 相当額	218	83	78	379	期末残高 相当額	122	149	99	371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 ・備品 (百万円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>298</td> <td>329</td> <td>162</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>132</td> <td>102</td> <td>91</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>165</td> <td>226</td> <td>71</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 ・備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	298	329	162	790	減価償却 累計額 相当額	132	102	91	326	期末残高 相当額	165	226	71	463
	工具・器具 ・備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	340	232	178	750																																					
減価償却 累計額 相当額	218	83	78	379																																					
期末残高 相当額	122	149	99	371																																					
	工具・器具 ・備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	298	329	162	790																																					
減価償却 累計額 相当額	132	102	91	326																																					
期末残高 相当額	165	226	71	463																																					
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	151百万円	1年超	219	計	371	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	173百万円	1年超	290	計	463																												
1年以内	151百万円																																								
1年超	219																																								
計	371																																								
1年以内	173百万円																																								
1年超	290																																								
計	463																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」によっておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	192百万円	減価償却費相当額	192																																
支払リース料	165百万円																																								
減価償却費相当額	165																																								
支払リース料	192百万円																																								
減価償却費相当額	192																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,724	6,438	3,713	2,683	4,800	2,117
債券						
その他	202	289	87	197	291	93
小計	2,926	6,727	3,801	2,881	5,092	2,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	329	302	27	551	439	112
債券						
その他						
小計	329	302	27	551	439	112
合計	3,256	7,029	3,773	3,433	5,531	2,097

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
73	28	6

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11	2	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	315	361

(注) 当連結会計年度において、有価証券について140百万円(その他有価証券で時価のある株式137百万円、時価のない  
その他有価証券(非上場株式)2百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引であり、金利関連では、金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸出入の実績等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。 また、金利スワップ取引は、変動金利による借入金を固定金利による借入金に換えるために利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、内規に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 内規によるリスクの管理方針に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 なお、為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てて、その後の為替相場の変動による相関関係が完全に確保されているもの及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避するためのものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の限度額は、外貨建債権債務と同額もしくはそれ以下としております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入額に係る金利変動リスクを回避するためのものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の限度額は、借入額と同額もしくはそれ以下としております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。また、経営会議等において経理部長がデリバティブ取引の運用状況を適時に報告しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているもの又は「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。</p> <p>なお、当連結会計年度において開示すべきものはありません。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度(確定給付型)及び前払退職金制度(確定拠出年金制度を選択可能)を設けております。</p> <p>なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,382百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,776百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,061百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	16,382百万円	2 年金資産	18,776百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	2,394百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	5 未認識数理計算上の差異	1,376百万円	6 未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,018百万円	8 前払年金費用	3,061百万円	9 退職給付引当金(7-8)	2,042百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,454百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,758百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	15,454百万円	2 年金資産	14,758百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	695百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	5 未認識数理計算上の差異	2,613百万円	6 未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,917百万円	8 前払年金費用	3,424百万円	9 退職給付引当金(7-8)	1,506百万円
1 退職給付債務	16,382百万円																																												
2 年金資産	18,776百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	2,394百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	1,376百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,018百万円																																												
8 前払年金費用	3,061百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	2,042百万円																																												
1 退職給付債務	15,454百万円																																												
2 年金資産	14,758百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	695百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	2,613百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	1,917百万円																																												
8 前払年金費用	3,424百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	1,506百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 勤務費用</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>2 利息費用</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>4 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>6 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は419百万円であり ます。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上して おりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">退職年金3.5%、退職給付信託1.5%</td></tr> <tr><td>4 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">一括償却</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年、定額法により発生年度より費用処理しております。</td></tr> </table>	1 勤務費用	573百万円	2 利息費用	383百万円	3 期待運用収益	390百万円	4 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	5 数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	614百万円	1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.5%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%	4 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 勤務費用</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>2 利息費用</td><td style="text-align: right;">373百万円</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>4 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>6 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は434百万円であり ます。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上して おりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>3 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">退職年金3.5%、退職給付信託1.5%</td></tr> <tr><td>4 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">一括償却</td></tr> <tr><td>5 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年、定額法により発生年度より費用処理しております。</td></tr> </table>	1 勤務費用	429百万円	2 利息費用	373百万円	3 期待運用収益	404百万円	4 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	5 数理計算上の差異の費用処理額	320百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	719百万円	1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.5%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%	4 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。
1 勤務費用	573百万円																																																
2 利息費用	383百万円																																																
3 期待運用収益	390百万円																																																
4 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																
5 数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																																
6 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	614百万円																																																
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
2 割引率	2.5%																																																
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%																																																
4 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																																																
5 数理計算上の差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。																																																
1 勤務費用	429百万円																																																
2 利息費用	373百万円																																																
3 期待運用収益	404百万円																																																
4 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																
5 数理計算上の差異の費用処理額	320百万円																																																
6 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	719百万円																																																
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
2 割引率	2.5%																																																
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託1.5%																																																
4 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却																																																
5 数理計算上の差異の処理年数	15年、定額法により発生年度より費用処理しております。																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,639百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア臨時償却費</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,395百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,695百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,528百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立特別勘定</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,010百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,639百万円	賞与引当金	761百万円	投資有価証券評価損	216百万円	棚卸資産評価減	267百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	301百万円	繰越欠損金	150百万円	ソフトウェア臨時償却費	73百万円	減損損失	299百万円	その他	1,685百万円	繰延税金資産小計	6,395百万円	評価性引当額	700百万円	繰延税金資産合計	5,695百万円	退職給付信託設定益	1,097百万円	その他有価証券評価差額金	1,528百万円	固定資産圧縮積立金	340百万円	固定資産圧縮積立特別勘定	1,043百万円	繰延税金負債合計	4,010百万円	繰延税金資産の純額	1,684百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>特定製品安全対策費</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,434百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,906百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,286百万円	賞与引当金	786百万円	投資有価証券評価損	267百万円	棚卸資産評価減	292百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	301百万円	繰越欠損金	414百万円	特定製品安全対策費	135百万円	その他	953百万円	繰延税金資産小計	5,434百万円	評価性引当額	528百万円	繰延税金資産合計	4,906百万円	退職給付信託設定益	1,097百万円	その他有価証券評価差額金	856百万円	固定資産圧縮積立金	1,401百万円	繰延税金負債合計	3,355百万円	繰延税金資産の純額	1,550百万円
退職給付引当金	2,639百万円																																																																				
賞与引当金	761百万円																																																																				
投資有価証券評価損	216百万円																																																																				
棚卸資産評価減	267百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	301百万円																																																																				
繰越欠損金	150百万円																																																																				
ソフトウェア臨時償却費	73百万円																																																																				
減損損失	299百万円																																																																				
その他	1,685百万円																																																																				
繰延税金資産小計	6,395百万円																																																																				
評価性引当額	700百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,695百万円																																																																				
退職給付信託設定益	1,097百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,528百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	340百万円																																																																				
固定資産圧縮積立特別勘定	1,043百万円																																																																				
繰延税金負債合計	4,010百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,684百万円																																																																				
退職給付引当金	2,286百万円																																																																				
賞与引当金	786百万円																																																																				
投資有価証券評価損	267百万円																																																																				
棚卸資産評価減	292百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	301百万円																																																																				
繰越欠損金	414百万円																																																																				
特定製品安全対策費	135百万円																																																																				
その他	953百万円																																																																				
繰延税金資産小計	5,434百万円																																																																				
評価性引当額	528百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,906百万円																																																																				
退職給付信託設定益	1,097百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	856百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,401百万円																																																																				
繰延税金負債合計	3,355百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,550百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果が認識できない連結子会社の当期純損益</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		子会社に適用される税率の影響	5.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	在外子会社からの受取配当金消去	2.4%	税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	1.7%	持分法投資利益	1.2%	外国税額控除	2.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
子会社に適用される税率の影響	5.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																				
在外子会社からの受取配当金消去	2.4%																																																																				
税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	1.7%																																																																				
持分法投資利益	1.2%																																																																				
外国税額控除	2.0%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,353	38,621	13,712	95,687		95,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	20		96	(96)	
計	43,429	38,641	13,712	95,783	(96)	95,687
営業費用	40,137	31,568	13,198	84,904	1,809	86,713
営業利益	3,291	7,073	514	10,879	(1,905)	8,973
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,567	27,765	9,491	71,824	23,203	95,028
減価償却費	994	821	261	2,077	461	2,539
減損損失	738			738		738
資本的支出	924	1,249	823	2,997	711	3,708

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等  
(2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等  
(3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,896百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,203百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が35百万円、「消去又は全社」が31百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,529	42,193	11,158	101,881		101,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	28		109	(109)	
計	48,610	42,221	11,158	101,990	(109)	101,881
営業費用	44,366	35,564	11,015	90,945	1,990	92,936
営業利益	4,244	6,656	143	11,044	(2,100)	8,944
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,953	36,699	8,143	81,795	23,015	104,811
減価償却費	1,140	1,252	275	2,668	631	3,299
資本的支出	1,647	6,633	376	8,657	2,860	11,518

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等  
(2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等  
(3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,100百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,015百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり、

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が41百万円、「溶接メカトロ事業」が47百万円、「半導体機器事業」が14百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が148百万円、「溶接メカトロ事業」が20百万円、「半導体機器事業」が9百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電力機器事業」が67百万円、「溶接メカトロ事業」が27百万円、「半導体機器事業」が4百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,370	9,064	8,252	95,687		95,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,677	5,006	729	15,413	(15,413)	
計	88,047	14,070	8,982	111,100	(15,413)	95,687
営業費用	79,465	12,196	8,695	100,358	(13,644)	86,713
営業利益	8,581	1,874	286	10,742	(1,768)	8,973
資産	62,455	7,750	1,617	71,824	23,203	95,028

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国

(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,896百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等23,203百万円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が35百万円、「消去又は全社」が31百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,588	13,356	7,936	101,881		101,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,702	6,425	844	17,973	(17,973)	
計	91,291	19,782	8,780	119,854	(17,973)	101,881
営業費用	83,389	17,229	8,405	109,024	(16,088)	92,936
営業利益	7,902	2,552	374	10,829	(1,885)	8,944
資産	67,963	11,670	2,161	81,795	23,015	104,811

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国
- (2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,100百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等23,015百万円であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が103百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が178百万円、「消去又は全社」が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が98百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,277	11,574	2,418	20,270
連結売上高(百万円)				95,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	12.1	2.5	21.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) アジア.....タイ、韓国、台湾、中国  
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,589	16,737	3,134	25,461
連結売上高(百万円)				101,881
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	16.4	3.1	25.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) アジア.....タイ、韓国、台湾、中国  
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引の重要性に鑑み、当連結会計年度より記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	321円11銭	1株当たり純資産額	350円31銭
1株当たり当期純利益	46円22銭	1株当たり当期純利益	41円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	44,731百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	48,259百万円
普通株式に係る純資産額	42,676百万円	普通株式に係る純資産額	46,170百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
少数株主持分	2,054百万円	少数株主持分	2,088百万円
普通株式の発行済株式数	135,516千株	普通株式の発行済株式数	135,516千株
普通株式の自己株式数	2,613千株	普通株式の自己株式数	3,714千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	132,902千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	131,801千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	6,145百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,477百万円
普通株式に係る当期純利益	6,145百万円	普通株式に係る当期純利益	5,477百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	132,944千株	普通株式の期中平均株式数	132,682千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイヘン	第五回無担保社債	平成 17.3.31	180 (180)		0.5	無担保社債	平成 20.3.31
(株)ダイヘン	第六回無担保社債	平成 17.3.31	180 (180)		0.5	無担保社債	平成 20.3.31
(株)ダイヘン	第七回無担保社債	平成 18.8.31	930 (140)	790 (140)	1.7	無担保社債	平成 25.8.30
(株)ダイヘン	第八回無担保社債	平成 19.2.28	500	500	1.6	無担保社債	平成 24.2.29
(株)ダイヘン	第九回無担保社債	平成 19.5.31		500	1.7	無担保社債	平成 26.5.30
(株)ダイヘン	第十回無担保社債	平成 20.2.28		3,000	1.4	無担保社債	平成 23.2.28
大阪ヒューズ(株)	第二回無担保社債	平成 15.3.14	30 (30)		0.5	無担保社債	平成 20.3.14
大阪ヒューズ(株)	第三回無担保社債	平成 17.10.30	200	200 (200)	0.9	無担保社債	平成 20.10.30
合計			2,020 (530)	4,990 (340)			

(注) 1 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
340	231	3,231	731	231

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,328	6,445	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,937	3,301	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,827	9,981	2.1	平成21年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	717	800	1.4	
合計	16,810	20,529		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,354	643	3,532	1,866

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,103		1,280	
受取手形	5 6	681		399	
売掛金	5	19,672		19,657	
製品		4,684		5,789	
原材料		2,293		2,651	
仕掛品		3,063		2,834	
貯蔵品		49		42	
前渡金		36		33	
前払費用		22		67	
繰延税金資産		1,585		1,317	
関係会社短期貸付金		959		667	
未収入金	5	2,314		2,402	
立替金		803		749	
その他		271		864	
貸倒引当金		1,353		1,054	
流動資産合計		38,186	53.9	37,703	49.6
固定資産					
有形固定資産	1 4				
建物		10,561		16,525	
減価償却累計額		6,553	4,008	7,031	9,493
構築物		1,244		1,371	
減価償却累計額		929	314	983	388
機械及び装置		13,625		13,724	
減価償却累計額		11,621	2,004	10,765	2,958
車両運搬具		205		185	
減価償却累計額		189	15	171	14
工具・器具・備品		5,926		5,812	
減価償却累計額		5,188	738	4,987	824
土地			4,116		4,136
建設仮勘定			179		266
有形固定資産合計		11,377	16.1	18,082	23.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
無形固定資産					
ソフトウェア		1,622		2,155	
施設利用権等		77		75	
無形固定資産合計		1,700	2.4	2,231	2.9
投資その他の資産					
投資有価証券		6,628		5,308	
関係会社株式		5,508		5,587	
関係会社出資金		2,292		2,292	
長期貸付金				0	
従業員長期貸付金		34		29	
関係会社長期貸付金		1,398		1,075	
長期前払費用		468		322	
前払年金費用		2,707		2,924	
その他		611		583	
貸倒引当金		71		72	
投資その他の資産合計		19,579	27.6	18,051	23.7
固定資産合計		32,657	46.1	38,366	50.4
資産合計		70,843	100.0	76,069	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5 6	6,704		6,656	
買掛金	5	5,060		5,239	
短期借入金	1	3,800		5,500	
関係会社短期借入金		3,530		3,511	
1年以内返済予定 長期借入金	1	1,277		2,832	
1年以内償還社債		500		140	
未払金		1,985		1,916	
未払費用		479		259	
未払法人税等		1,600		350	
前受金		8		2	
預り金		8		3	
賞与引当金		903		956	
役員賞与引当金		31		32	
固定資産撤去損失引当金		1,111		826	
設備支払手形				1,210	
その他		92		104	
流動負債合計		27,094	38.2	29,541	38.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
社債			1,290		4,650
長期借入金	1		8,864		8,532
繰延税金負債			832		851
退職給付引当金			274		65
長期預り金			73		
その他					166
固定負債合計			11,333	16.0	14,264
負債合計			38,428	54.2	43,806
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			10,596	15.0	10,596
資本剰余金					
資本準備金		10,023		10,023	
その他資本剰余金		3		5	
資本剰余金合計			10,027	14.2	10,029
利益剰余金					
利益準備金		2,211		2,211	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		498		2,027	
固定資産圧縮 積立特別勘定		1,526			
別途積立金		3,335		3,335	
繰越利益剰余金		2,575		3,810	
利益剰余金合計			10,146	14.3	11,385
自己株式			350	0.5	847
株主資本合計			30,419	43.0	31,163
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			1,996	2.8	1,102
繰延ヘッジ損益			0	0.0	3
評価・換算差額等合計			1,995	2.8	1,099
純資産合計			32,415	45.8	32,263
負債純資産合計			70,843	100.0	76,069

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		66,858	100.0		68,502	100.0
売上原価							
期首製品棚卸高		5,227			4,684		
当期製品購入高	1	21,917			23,109		
当期製品製造原価	1,2	28,162			29,821		
他勘定からの振替高	3	412			377		
合計		55,719			57,993		
他勘定への振替高	4	191			178		
期末製品棚卸高		4,684	50,843	76.0	5,789	52,024	75.9
売上総利益			16,014	24.0		16,478	24.1
販売費及び一般管理費							
販売手数料		134			165		
荷造運送費		1,729			1,944		
旅費交通費・通信費		330			337		
給料手当・賞与		2,440			2,559		
賞与引当金繰入額		414			434		
役員賞与引当金繰入額		31			32		
退職給付費用		95			122		
福利厚生費		484			508		
減価償却費		414			569		
賃借料		244			300		
研究開発費	2	1,496			1,565		
製品修理費		980			685		
業務委託費		1,020			946		
その他		2,278	12,096	18.1	2,466	12,640	18.5
営業利益			3,918	5.9		3,837	5.6
営業外収益	1						
受取利息		45			41		
受取配当金		564			998		
為替差益		131					
技術指導料		228			338		
受取地代家賃		275			254		
業務受託収入		249			65		
その他		185	1,680	2.5	294	1,992	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用	1						
支払利息		229			281		
社債利息		17			34		
為替差損					302		
出向者給与較差負担額		640			845		
賃貸施設費用		159			183		
その他		297	1,344	2.0	294	1,942	2.8
経常利益			4,254	6.4		3,887	5.7
特別利益							
貸倒引当金戻入益		6			300		
固定資産撤去損失 引当金戻入益	5				114		
固定資産売却益	6	5,385	5,391	8.1	6	421	0.6
特別損失							
棚卸資産評価損	7	36			148		
投資有価証券評価損		5			140		
棚卸資産廃却損	8				20		
固定資産売却損	9	1,104			1		
固定資産撤去損失 引当金繰入額	10	1,111					
貸倒引当金繰入額	11	706					
関係会社株式評価損	12	361					
固定資産臨時償却費	13	75					
環境対策費	14	33	3,433	5.2		310	0.5
税引前当期純利益			6,213	9.3		3,998	5.8
法人税、住民税 及び事業税		1,841			460		
法人税等調整額		800	2,641	4.0	899	1,359	1.9
当期純利益			3,571	5.3		2,638	3.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	23,069	76.9	23,183	76.0
労務費		3,994	13.3	4,254	14.0
経費		2,952	9.8	3,062	10.0
当期総製造費用		30,016	100.0	30,500	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,957		3,063	
合計		31,973		33,563	
期末仕掛品棚卸高		3,063		2,834	
他勘定への振替高	2	747		906	
当期製品製造原価		28,162		29,821	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 820百万円</p> <p>電力費 216</p> <p>外注加工費 180</p> <p>消耗品費 115</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 1百万円</p> <p>無形固定資産 303</p> <p>販売費及び一般管理費 398</p> <p>営業外費用 44</p> <p>計 747</p> <p>原価計算の方法 標準品については、総合原価計算を、特殊品については、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,134百万円</p> <p>電力費 213</p> <p>外注加工費 204</p> <p>消耗品費 126</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 47百万円</p> <p>無形固定資産 378</p> <p>販売費及び一般管理費 299</p> <p>営業外費用 55</p> <p>特別損失 125</p> <p>計 906</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,596	10,023	1	10,025
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	10,596	10,023	3	10,027

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,211	73		2,335	2,653	7,273	300	27,595	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立		502			502				
固定資産圧縮積立金の取崩		77			77				
固定資産圧縮積立特別勘定の積立			1,526		1,526				
別途積立金の積立(注)				1,000	1,000				
剰余金の配当(注)					666	666		666	
役員賞与(注)					31	31		31	
当期純利益					3,571	3,571		3,571	
自己株式の取得							50	50	
自己株式の処分							0	2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		424	1,526	1,000	77	2,873	50	2,824	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,211	498	1,526	3,335	2,575	10,146	350	30,419	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,379		2,379	29,974
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立特別勘定の積立				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				666
役員賞与(注)				31
当期純利益				3,571
自己株式の取得				50
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	382	0	383	383
事業年度中の変動額合計(百万円)	382	0	383	2,441
平成19年3月31日残高(百万円)	1,996	0	1,995	32,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	10,596	10,023	3	10,027
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			2	2
事業年度中の変動額合計(百万円)			2	2
平成20年 3月31日残高(百万円)	10,596	10,023	5	10,029

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,211	498	1,526	3,335	2,575	10,146	350	30,419	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立		1,580			1,580				
固定資産圧縮積立金の取崩		50			50				
固定資産圧縮積立特別勘定の取崩			1,526		1,526				
剰余金の配当					1,399	1,399		1,399	
当期純利益					2,638	2,638		2,638	
自己株式の取得							498	498	
自己株式の処分							1	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		1,529	1,526		1,235	1,238	497	743	
平成20年 3月31日残高(百万円)	2,211	2,027		3,335	3,810	11,385	847	31,163	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	1,996	0	1,995	32,415
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立特別勘定の取崩				
剰余金の配当				1,399
当期純利益				2,638
自己株式の取得				498
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	893	2	896	896
事業年度中の変動額合計(百万円)	893	2	896	152
平成20年 3月31日残高(百万円)	1,102	3	1,099	32,263

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>購入製品、原材料、貯蔵品 最終仕入原価法 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 三重工場の建物、構築物及び機械及び装置は、定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 三重工場の建物、構築物及び機械及び装置は、定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が56百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が86百万円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却法によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が112百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が136百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>固定資産撤去損失引当金 摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>固定資産撤去損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>						
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="507 1227 903 1321"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建取引							
金利スワップ	借入金の利息							
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左						

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,416百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めておりました「設備支払手形」1,210百万円は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末における「設備支払手形」は184百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り金」は、金額が僅少であることに鑑み、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当事業年度末における「長期預り金」は73百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場各工場 財団の土地、建物、構築物、機械及び装置の簿 価 3,123百万円</p> <p>(債務の名称及び金額) 短期借入金 200百万円 1年以内返済予定長期借入金 322 長期借入金 1,384</p>	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場各工場 財団の土地、建物、構築物、機械及び装置の簿 価 2,867百万円</p> <p>(債務の名称及び金額) 短期借入金 200百万円 1年以内返済予定長期借入金 72 長期借入金 1,312</p>
<p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入金等に対する保証</p> <p>OTC DAIHEN Asia 390百万円 Co.,Ltd. (104,165千タイパーツ) OTC DAIHEN 63百万円 EUROPE GmbH (400千ユーロ) OTC機電(青島) 59百万円 有限会社 (500千米ドル) 計 513百万円</p>	<p>2 偶発債務 保証債務 金融機関借入金等に対する保証</p> <p>OTC DAIHEN Asia 104百万円 Co.,Ltd. (31,924千タイパーツ) OTC機電(青島) 25百万円 有限会社 (250千米ドル) 計 129百万円</p>
<p>3</p> <p>4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 321百万円 売掛金 12,671 未収入金 1,876 支払手形 176 買掛金 2,588</p> <p>6 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期 日に決済が行われたものとして処理してありま す。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったた め、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高 から除かれております。</p> <p>受取手形 54百万円 支払手形 1,537百万円</p>	<p>3 遡及義務のある売掛金譲渡残高 452百万円</p> <p>4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関 係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 370百万円 売掛金 13,321 未収入金 1,787 支払手形 78 買掛金 2,460</p> <p>6</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 37,176百万円</p> <p>売上原価(製品購入高及び原材料仕入高) 25,937</p> <p>営業外収益(受取利息) 38</p> <p>営業外収益(受取配当金) 498</p> <p>営業外収益(技術指導料) 228</p> <p>営業外収益(受取地代家賃) 248</p> <p>営業外収益(業務受託収入) 249</p> <p>営業外費用(賃貸施設費用) 159</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 37,805百万円</p> <p>売上原価(製品購入高及び原材料仕入高) 27,060</p> <p>営業外収益(受取利息) 37</p> <p>営業外収益(受取配当金) 906</p> <p>営業外収益(技術指導料) 281</p> <p>営業外収益(受取地代家賃) 235</p> <p>営業外収益(業務受託収入) 65</p> <p>営業外費用(賃貸施設費用) 183</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,496百万円</p> <p>当期製造費用 743</p> <p>計 2,240</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 1,565百万円</p> <p>当期製造費用 598</p> <p>計 2,164</p>
<p>3 他勘定からの振替高の内訳</p> <p>原材料 408百万円</p> <p>有形固定資産 3</p> <p>計 412</p>	<p>3 他勘定からの振替高の内訳</p> <p>原材料 374百万円</p> <p>有形固定資産 2</p> <p>計 377</p>
<p>4 他勘定への振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 31百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 108</p> <p>営業外費用 15</p> <p>特別損失 36</p> <p>計 191</p>	<p>4 他勘定への振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 18百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 132</p> <p>営業外費用 4</p> <p>特別損失 22</p> <p>計 178</p>
<p>5</p>	<p>5 固定資産撤去損失引当金戻入益は、撤去・移転作業の進捗に伴う損失見込額の見直しによるものであります。</p>
<p>6 固定資産売却益は、主として土地売却益であります。</p> <p>このうち、5,379百万円は摂津事業所用地の譲渡に係るものであります。</p>	<p>6 固定資産売却益は、主として土地売却益であります。</p>
<p>7 棚卸資産評価損は、四変テック㈱への安定器事業の移管に伴い、販売見込みが著しく低下した棚卸資産について、帳簿価額を減額したものであります。</p>	<p>7 棚卸資産評価損は、一部の使用材料が規格外となったため、販売見込みが著しく低下した中国市場向け製品について、帳簿価額を減額したものであります。</p>
<p>8</p>	<p>8 棚卸資産廃却損は、四変テック㈱への安定器事業の移管に伴い発生したものであります。</p>
<p>9 固定資産売却損の主なものは、土地売却損876百万円、建物売却損218百万円であります。</p>	<p>9 固定資産売却損は、主として土地売却損であります。</p>
<p>10 固定資産撤去損失引当金繰入額は、摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の見積額を引当計上したものであります。</p>	<p>10</p>
前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

11 貸倒引当金繰入額は、連結子会社であるダイヘン電設機器㈱に係るものであります。	11
12 関係会社株式評価損は、連結子会社であるダイヘン電設機器㈱に係るものであります。	12
13 固定資産臨時償却費は、六甲新工場への移転に伴い、移転時に廃却する見込みとなった固定資産について、臨時償却したものであります。	13
14 環境対策費は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用の未処理分に対する再見積りによる見込額の増加額であります。	14

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,142	85	4	2,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 4千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,223	1,107	6	3,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 ・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 ・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	221	42	263	減価償却累計額相当額	142	21	164	期末残高相当額	78	21	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 ・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 ・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	245	56	302	減価償却累計額相当額	95	12	108	期末残高相当額	150	44	194
	工具・器具 ・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	221	42	263																														
減価償却累計額相当額	142	21	164																														
期末残高相当額	78	21	99																														
	工具・器具 ・備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	245	56	302																														
減価償却累計額相当額	95	12	108																														
期末残高相当額	150	44	194																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47百万円	1年超	52	計	99	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	66百万円	1年超	127	計	194																				
1年内	47百万円																																
1年超	52																																
計	99																																
1年内	66百万円																																
1年超	127																																
計	194																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67																								
支払リース料	60百万円																																
減価償却費相当額	60																																
支払リース料	67百万円																																
減価償却費相当額	67																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,082百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,599</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立特別勘定</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,845</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,082百万円	賞与引当金	345	貸倒引当金損金算入限度超過額	549	棚卸資産評価減	216	その他	1,553	繰延税金資産小計	4,746	評価性引当額	146	繰延税金資産合計	4,599	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	1,364	固定資産圧縮積立金	340	固定資産圧縮積立特別勘定	1,043	繰延税金負債合計	3,845	繰延税金資産の純額	753	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,909百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">427</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,237</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,909百万円	賞与引当金	388	貸倒引当金損金算入限度超過額	427	棚卸資産評価減	292	その他	832	繰延税金資産小計	3,850	評価性引当額	146	繰延税金資産合計	3,704	退職給付信託設定益	1,097	その他有価証券評価差額金	753	固定資産圧縮積立金	1,385	繰延税金負債合計	3,237	繰延税金資産の純額	466
退職給付引当金	2,082百万円																																																						
賞与引当金	345																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	549																																																						
棚卸資産評価減	216																																																						
その他	1,553																																																						
繰延税金資産小計	4,746																																																						
評価性引当額	146																																																						
繰延税金資産合計	4,599																																																						
退職給付信託設定益	1,097																																																						
その他有価証券評価差額金	1,364																																																						
固定資産圧縮積立金	340																																																						
固定資産圧縮積立特別勘定	1,043																																																						
繰延税金負債合計	3,845																																																						
繰延税金資産の純額	753																																																						
退職給付引当金	1,909百万円																																																						
賞与引当金	388																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	427																																																						
棚卸資産評価減	292																																																						
その他	832																																																						
繰延税金資産小計	3,850																																																						
評価性引当額	146																																																						
繰延税金資産合計	3,704																																																						
退職給付信託設定益	1,097																																																						
その他有価証券評価差額金	753																																																						
固定資産圧縮積立金	1,385																																																						
繰延税金負債合計	3,237																																																						
繰延税金資産の純額	466																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・ 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>・ 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>・ 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>・ その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	・ 住民税均等割等	0.6%	・ 外国税額控除	4.3%	・ その他	1.1%	・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																						
・ 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%																																																						
・ 住民税均等割等	0.6%																																																						
・ 外国税額控除	4.3%																																																						
・ その他	1.1%																																																						
・ 税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円19銭	1株当たり純資産額	244円07銭
1株当たり当期純利益	26円79銭	1株当たり当期純利益	19円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	32,415百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	32,263百万円
普通株式に係る純資産額	32,415百万円	普通株式に係る純資産額	32,263百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	135,516,455株	普通株式の発行済株式数	135,516,455株
普通株式の自己株式数	2,223,456株	普通株式の自己株式数	3,324,850株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	133,292,999株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	132,191,605株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	3,571百万円	損益計算書上の当期純利益	2,638百万円
普通株式に係る当期純利益	3,571百万円	普通株式に係る当期純利益	2,638百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	133,334,391株	普通株式の期中平均株式数	133,072,157株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友電気工業(株)	363,000	458
(株)アルバック	100,000	399
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	357
岩谷産業(株)	1,200,276	318
(株)きんでん	286,284	272
(株)マキタ	80,000	250
(株)明電舎	945,000	240
住友重機械工業(株)	343,772	221
(株)西島製作所	128,000	213
デンヨー(株)	177,100	191
(株)奥村組	335,000	170
(株)百十四銀行	303,450	160
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	150
日本碍子(株)	76,000	134
その他68銘柄	3,429,113	1,480
計	8,532,305	5,016

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
MAN IP 220 PLUS(SERIES3) LIMITED	1	291
計	1	291

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,561	5,998	34	16,525	7,031	504	9,493
構築物	1,244	127		1,371	983	53	388
機械及び装置	13,625	1,501	1,401	13,724	10,765	465	2,958
車両運搬具	205	5	24	185	171	5	14
工具・器具・備品	5,926	453	567	5,812	4,987	353	824
土地	4,116	24	5	4,136			4,136
建設仮勘定	179	8,344	8,258	266			266
有形固定資産計	35,859	16,455	10,292	42,022	23,939	1,382	18,082
無形固定資産							
ソフトウェア	3,938	1,057	591	4,404	2,248	524	2,155
施設利用権等	323		4	318	242	2	75
無形固定資産計	4,262	1,057	596	4,723	2,491	527	2,231
長期前払費用	572	20	74	517	195	105	322
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	六甲事業所建物	5,601百万円
	十三事業所建物改築 (大形工場・中形工場)	239
機械及び装置	六甲事業所(受配電設備)	238
ソフトウェア	情報一元化ソフトウェア	536
	ロボット制御用ソフトウェア	378

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	旧摂津事業所移転に伴う廃却	881百万円
工具・器具・備品	旧摂津事業所移転に伴う廃却	470
ソフトウェア	償却終了に伴うもの	550

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,424	15		313	1,126
賞与引当金	903	956	903		956
役員賞与引当金	31	32	31		32
固定資産撤去損失 引当金	1,111		170	114	826

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関係会社貸倒引当金の取崩額300百万円と、債権の回収による取崩額13百万円であります。

2 固定資産撤去損失引当金の当期減少額(その他)は、撤去・移転作業等の進捗に伴う損失見込額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( )資産の部

( a )現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	627
通知預金	610
その他	30
預金計	1,267
合計	1,280

( b )受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電設機器(株)	299
四変テック(株)	46
シャープマニファクチャリングシステム(株)	17
仲産業(株)	5
キャノンアネルバエンジニアリング(株)	5
その他	24
合計	399

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成20年 4月	69
" 5月	79
" 6月	113
" 7月	118
" 8月	18
合計	399

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	6,302
関西電力(株)	2,205
ダイヘン電機システム(株)	1,889
DAIHEN Advanced Component, Inc.	1,108
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	754
その他	7,396
合計	19,657

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期残高 D (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
19,672	71,315	71,329	19,657	78.4	100.9

(注) 1 算式 回収率 =  $\frac{C}{A+B}$  滞留期間 =  $\frac{(A+D) \times 1/2 \times 366}{B}$

2 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	2,292
溶接メカトロ部門	2,595
半導体機器部門	902
合計	5,789

( e )原材料

区分	金額(百万円)
鉄鋼及び非鉄金属	289
電線	215
絶縁材料及び化学製品	68
工場払出材料	124
機械加工部品他	1,954
合計	2,651

( f )仕掛品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	2,181
溶接メカトロ部門	326
半導体機器部門	326
合計	2,834

( g )貯蔵品

区分	金額(百万円)
転用可能試作品	14
その他	27
合計	42

(h)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	1,254
ダイヘン産業機器(株)	1,187
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	400
その他(20社)	2,533
子会社株式計	5,375
関連会社株式	
四変テック(株)	131
阪神溶接機材(株)	75
大一精工(株)	5
関連会社株式計	211
合計	5,587

( )負債の部

( a )支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩崎電機製作所	600
J F E 商事(株)	426
山洋電気(株)	300
(株)吉野商店	246
(株)かんでんエンジニアリング	232
その他	4,849
合計	6,656

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,599
" 5月	1,655
" 6月	1,540
" 7月	1,668
" 8月	191
合計	6,656

( b )買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン産業機器(株)	738
ダイヘン電設機器(株)	474
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	286
(株)岩崎電機製作所	274
ダイヘンテック(株)	261
その他	3,204
合計	5,239

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,490
住友信託銀行(株)	900
(株)山陰合同銀行	550
(株)りそな銀行	500
(株)百十四銀行	430
(株)大分銀行	380
その他	1,250
合計	5,500

(d) 設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	288
(株)三木組	158
(株)きんでん	99
岩谷産業(株)	69
椿本興業(株)	60
その他	534
合計	1,210

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成20年4月	484
” 5月	276
” 6月	129
” 7月	296
” 8月	23
合計	1,210

(e)社債

区分	金額(百万円)
第七回無担保社債	650
第八回無担保社債	500
第九回無担保社債	500
第十回無担保社債	3,000
合計	4,650

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

(f)長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	2,284
住友信託銀行(株)	1,500
明治安田生命保険(相)	1,300
農林中央金庫	1,000
日本生命保険(相)	1,000
その他	4,280
1年内返済予定額	2,832
合計	8,532

(g)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
1 退職給付債務	12,182
2 年金資産	12,911
3 未積立退職給付債務(1 + 2)	728
4 会計基準変更時差異の未処理額	
5 未認識数理計算上の差異	2,130
6 未認識過去勤務債務	
7 前払年金費用	2,924
退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6 + 7)	65

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき 10,000円 申請に係る株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm">http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第143期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第144期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第143期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年2月28日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成20年3月13日 平成20年4月14日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。